

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
大	事業	051	徴収事務事業	中	事業	01	徴収事務事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		納税課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則、国税徴収法ほか			
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市徴収マニュアル、坂井市倒産初動マニュアルほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	70,923	52,754	50,185	18,169
	人件費	105,324	110,702	108,515	△ 5,378
	総事業費	176,247	163,456	158,700	12,791
人 員	正職員	15.22 人	15.02 人	15.02 人	0.20 人
	臨時職員	2.00 人	3.00 人	3.00 人	△ 1.00 人
	人員計	17.22 人	18.02 人	18.02 人	△ 0.80 人
財 源 内 訳	国県支出金	44,384	35,391	30,463	8,993
	その他特定財源	29,459	21,540	23,146	7,919
	一般財源	102,404	106,525	105,091	△ 4,121

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
市税の円滑な収納と徴収面からの「租税負担の公平性の確保」を図る。		
【事業の概要】		
①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当）		
②市税の納期限内に納付しなかった納税義務者に対する督促・催告、相談		
③市税の悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分）		
④市税のその他の方法による徴収（交付要求等）		
○賃金	徴収嘱託員 3名	2,920 千円
○報償費	滞納整理特別相談員謝礼（1名）	360 千円
○旅費	特別旅費（研修参加旅費4名）	123 千円
○需用費	消耗品費、印刷製本費	363 千円
○役務費	通信運搬費、手数料	5,875 千円
○委託料	鑑定委託料、帳票消込委託料ほか	4,212 千円
○使用料及び賃借料	公売オークションシステム利用料	1 千円
○備品購入費	シュレッダー、ポータブルカーナビ	219 千円
○負担金	会議・研修参加負担金ほか	466 千円
○償還金	（還付金・還付加算金）	59,304 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標 独 自 指 標	現年課税分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			実績		98.9	98.7	98.4	98.2
			達成率(%)	0.0	99.9	99.7	99.4	99.2
指標の説明								
指 標 独 自 指 標	滞納繰越分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績		34.3	23.8	22.7	22.0
			達成率(%)	0.0	137.2	95.2	90.8	88.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	成果指標において滞納繰越分については目標を達成することができた。現年度分についても達成できてはいないが、着実に達成率が向上していることから、一定以上の取組みの効果は見える。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	現在、市税の納付方法は、市役所・金融機関での自主納付、口座振替、平成23年度からはコンビニ納付を導入し、納付環境の向上に努めてきている。今後、新たな納付チャネルの導入について検討が必要。		
これまでの見直しや改善等の実績	広域圏構成市町（坂井市・あわら市・永平寺町）によるクレジット収納導入検討会を開催し、情報共有及び情報交換を図っている。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	徴収事務事業	拡充	新たな納付チャネル（クレジット、電子マネー）の導入

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		拡充	方向性の理由	納税者の納付チャネルの選択肢を増やすため、平成31年4月からヤフーアプリを導入予定。併せて10月からペイジー口座振替受付サービスを導入し、近年減少傾向にある口座振替率の向上を図る。 また将来的には「キャッシュレス化」時代に対応するため、クレジット収納の導入検討に取り組む。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度	令和3年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					